

財務担当役員メッセージ

持続的な成長投資を通じ最先端の技術と製品を提供し、
さらなる企業価値向上を図ります。



取締役 執行役員
江本 賢一

2023年度の振り返り

当社グループの2023年度の経営成績は、売上収益4,046億円、コア営業利益83億円と、対前年で大幅な減益となりました。半導体のダウンサイクルが影響したこと、戦略的投資を継続的に実行したこと、ライフサイエンス事業の構造改革を実施し1Qと4Qで特殊要因を計上したことが要因です。

■ セグメント別の概況

・デジタルソリューション事業

セグメント別の概況として、デジタルソリューション事業全体では売上収益1,681億円、コア営業利益203億円と、前期比で減収減益となりました。

半導体材料事業は、主要顧客での先端デバイスの立ち上がりにより、最先端フォトリソトを中心に販売が堅調であった一方、半導体サイクルの影響により、売上が低下しました。しかし、このような状況下においても将来成長につながる戦略投資を進めました。ディスプレイ材料事業は、成長が期待される中国市場において、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜などの競争力のある製品を中心に拡販を進め、パネルメーカーの稼働率向上もあり販売が増加しました。

エッジコンピューティング事業はスマートフォン市場の低迷に起因し販売減となりました。NIR(近赤外線)カットフィルターの新製品開発と市場投入を進めました。

・ライフサイエンス事業

次にライフサイエンス事業全体では、売上収益1,297億円、コア営業利益△77億円と前期比で増収減益となりました。IVD事業における検査キットの販売が好調であったものの、主にCDMO事業の滞留在庫の引当や一部工場での大規模修繕にかかる損失等といった特殊要因、CRO事業(医薬品の開発受託事業)の対面業界であるバイオテック市場の減速により、コア営業利益は、前期を下回りました。一方収益については、CDMO事業の新工場が順調に立ち上がったことにより、前期を上回りました。

セグメント別売上収益／コア営業利益

(百万円)

事業		2022年度	2023年度
デジタルソリューション	売上収益	170,439	168,115
	コア営業利益	27,790	20,272
ライフサイエンス	売上収益	126,478	129,693
	コア営業利益	8,450	-7,739
合成樹脂	売上収益	95,802	92,832
	コア営業利益	1,853	1,460
その他・調整額	売上収益	16,162	13,991
	コア営業利益	-4,069	-5,649
合計	売上収益	408,880	404,631
	コア営業利益	34,025	8,345

・合成樹脂事業

合成樹脂事業では、売上収益928億円コア営業利益15億円と前期比で減収減益となりました。家電や電子機器等の市場が軟調に推移したことにより販売数量が前期を下回り、減収となりました。戦略製品の拡販、収益改善策を推進しました。

今後の見通し

コア事業である半導体材料事業は、確実に回復トレンドに入っています。当社は先端フォトレジストであるEUVにおいて最先端のロジック、メモリー分野で良好な市場ポジションを得ており、また、2020年代後半に本格普及が期待される次世代のメタルオキシドレジスト(MOR)の事業開発も業界トップクラスで進展しています。今後の半導体成長期において売上収益の拡大に大きく貢献することが期待され、本格的な成長軌道への回帰を見込んでいます。また、JICCとの戦略的パートナーシップの第一段して、新たな製品ポートフォリオを半導体材料事業に加える資本提携を8月に完了しました。

次にライフサイエンス事業は、対面業界の中長期的な高い成長見通しのもと、足元のバイオテックの環境悪化はあるものの、CDMO事業をはじめ売上収益は順調に拡大する見通しであり、更に事業リストラクチャリング、オペレーション強化等の構造改革を進め、戦略的アクションを機動的に推進していく計画です。

グループの創出価値拡大に向けて安定した財務基盤の構築と成長投資を推進

当社グループは、確かな技術開発力に裏打ちされた最先端の製品やサービスに基づいて、お客様や社会のインベーションに通ずる価値を提供し続け、そこから利益や将来投資の源泉を得ていくことをビジネス戦略の基本としています。

今後はJICCとのパートナーシップのもと、非上場のメリットを活かし、中長期的な戦略投資、環境変化に対応した構造改革、半導体分野における業界再編、に機動的に取り組んでいきます。しかし、グローバルトップの先端技術企業として持続的な価値創造に邁進していくことに変わりはありません。大きな成長を遂げ、産業界において必要とされる存在感を増した後、将来は再上場へ準備を進めていきます。上場廃止後も、財務部門が果たすべき基本的役割は変わらず、安定した事業運営のための財務基盤を築くことを第一とします。そして、企業価値の向上を財務的な観点及びESGを含む非財務の観点から支援し、株主、顧客、取引先、従業員、社会、環境といった全てのステークホルダーに価値を提供し続ける組織作りに貢献してまいります。当社は今後も経営や事業の状況をホームページや説明会等を通じて開示する予定です。引き続きJSRをよろしくお願い申し上げます。